

所沢都市計画地区計画の変更（所沢市決定）

所沢都市計画椿峰地区地区計画を次のように決定する。

告示年月日
令和6年 8月20日

名称	椿峰地区地区計画	
位置	所沢市大字山口、大字上山口、小手指南三丁目及び小手指南六丁目の各一部	
面積	約50.1ha	
地区計画の目標	<p>本地区は、市の南西部、狭山丘陵の一角に位置する緑豊かで起伏に富んだ地域である。昭和50年代に土地区画整理事業が施行され、これまで建築協定及び緑地協定により、緑化された良好な住環境が維持されている。</p> <p>これまでの経緯を踏まえ、地区計画に移行することにより、都市緑地（狭山丘陵緑地）及び地区周囲に位置する狭山丘陵の豊かな緑と、より一層の調和を図るとともに、将来にわたり緑あふれる良好な住環境の維持及び保全、増進を目標とする。</p>	
区域の整備、開発及び保全に関する方針	土地利用の方針	<p>地区計画を定める区域は、以下の区分によりそれぞれの方針に従って、土地利用の形成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 A地区は、低層住宅を主体とした良好な住宅地の維持・保全を図る。 2 B地区は、中高層住宅を主体とした良好な住宅地の維持・保全を図る。
	地区施設の整備の方針	<p>クラスター方式の住宅地においては、良好な住環境の形成を図るため、道路（コモンロード）を計画的に配置する。</p>
	建築物等の整備の方針	<p>A地区 低層住宅を主体とした良好な住宅地としてゆとりある住環境の維持、保全及び増進を図るとともに景観上又は防犯上の観点から、建築物の建蔽率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度及び垣又は柵の構造の制限を設ける。</p> <p>B地区 中高層住宅を主体とした良好な住宅地としてゆとりある住環境の維持、保全及び増進並びに生活利便性の向上を図るとともに景観上又は防犯上の観点から、建築物の建蔽率の最高限度、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限、建築物の緑化率の最低限度及び垣又は柵の構造の制限を設ける。</p>
	その他当該区域の整備、開発及び保全の方針（緑化の方針）	<p>地区周囲に位置する狭山丘陵の豊かな緑とより一層の調和を図る。 また良好な住環境を維持、保全及び増進させるため敷地内緑化を推進する。</p>

地区整備計画	地区施設の配置及び規模	道 路	道路（コモンロード） 6箇所 幅員5m 延長52.8m		
		地区の区分	地区の名称	A地区 (第一種低層住居専用地域) (第二種低層住居専用地域)	B地区 (第一種中高層住居専用地域)
			地区面積	約25.7ha	約24.4ha
	建築物の建蔽率の最高限度	40% ただし、敷地面積が150㎡未満の建築物の敷地はこの限りでない。 なお、建築基準法第53条第3項第2号の加算は適用しないものとする。			
		建築物の敷地面積の最低限度	150㎡ ただし、次の各号のいずれかに該当するものは、この限りでない。 1 この地区計画の決定の際、現に建築物の敷地として使用されている土地で地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度（この号において「当該規定」という。）に適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該規定に適合しないこととなる土地について、その全部を一の敷地として使用するもの 2 前号の土地に当該土地に隣接する土地の全部又は一部を加えて、その全部を一の敷地（150㎡未満の敷地に限る。）として使用するもの 3 土地の一部を道路等の公共施設として使用する場合において、土地の区画を変更することなく建築物の敷地として使用するもの 4 公益上必要な建築物で次に掲げるもの (1) 路線バスの停留所の上家 (2) ガス事業法第2条第13項に規定するガス工作物（同条第2項に規定するガス小売事業の用に供するものを除く。）の設置に係る建築物		
	建築物等に関する事項	壁面の位置の制限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線、道路境界線、都市緑地（狭山丘陵緑地）境界線までの距離は、次の各号による。 1 隣地境界線までは1.0m以上とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。 (1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの (2) 車庫（駐輪場含む。）で床面積の合計が30㎡以下のもの (3) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線、道路境界線、都市緑地（狭山丘陵緑地）境界線までの距離は、次の各号による。 1 隣地境界線までは1.0m以上とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。 (1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの (2) 車庫（駐輪場含む。）で床面積の合計が30㎡以下のもの (3) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用	

壁面の位置の制限	<p>2 道路境界線までは1.2m以上とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>(1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの</p> <p>(2) 車庫（駐輪場合含む。）で床面積の合計が30㎡以下のもの</p> <p>(3) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用を受けない建築物</p> <p>3 都市緑地（狭山丘陵緑地）境界線までは5.0m以上とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>(1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの</p> <p>(2) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用を受けない建築物</p>	<p>2 道路境界線までは2.0m以上（最高高さ10m以下の建築物にあつては1.2m以上）とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>(1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの</p> <p>(2) 車庫（駐輪場合含む。）で床面積の合計が30㎡以下のもの</p> <p>(3) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用を受けない建築物</p> <p>3 都市緑地（狭山丘陵緑地）境界線までは5.0m以上とする。 ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りでない。</p> <p>(1) 物置その他これに類する建築物で軒の高さが2.3m以下、かつ、床面積の合計が5㎡以下のもの</p> <p>(2) 地区整備計画に定める建築物の敷地面積の最低限度の適用を受けない建築物</p>
建築物等の形態又は色彩その他の意匠の制限	建築物の色彩は、地区の環境と調和し美観を損なわないものとする。	
建築物の緑化率の最低限度	<p>20%</p> <p>なお、公益上必要な建築物の敷地として使用するもので、次のいずれかに該当するものはこの限りでない。</p> <p>(1) 路線バスの停留所の上家</p> <p>(2) ガス事業法第2条第13項に規定するガス工作物（同条第2項に規定するガス小売事業の用に供するものを除く。）の設置に係る建築物</p>	
垣又は柵の構造の制限	<p>1 道路に面する側の垣又は柵（門柱、門扉及び門扉を除く。）の構造は、次のいずれかに掲げるものとする。</p> <p>(1) 生垣</p> <p>(2) 宅地地盤面から高さ0.6m以下の基礎の上に透視可能なフェンス等の柵を施したもので、全体の高さが宅地地盤面から1.5m以下のもの</p> <p>2 道路に面する門扉は、道路境界線から1.0m以上後退したものとする。</p>	

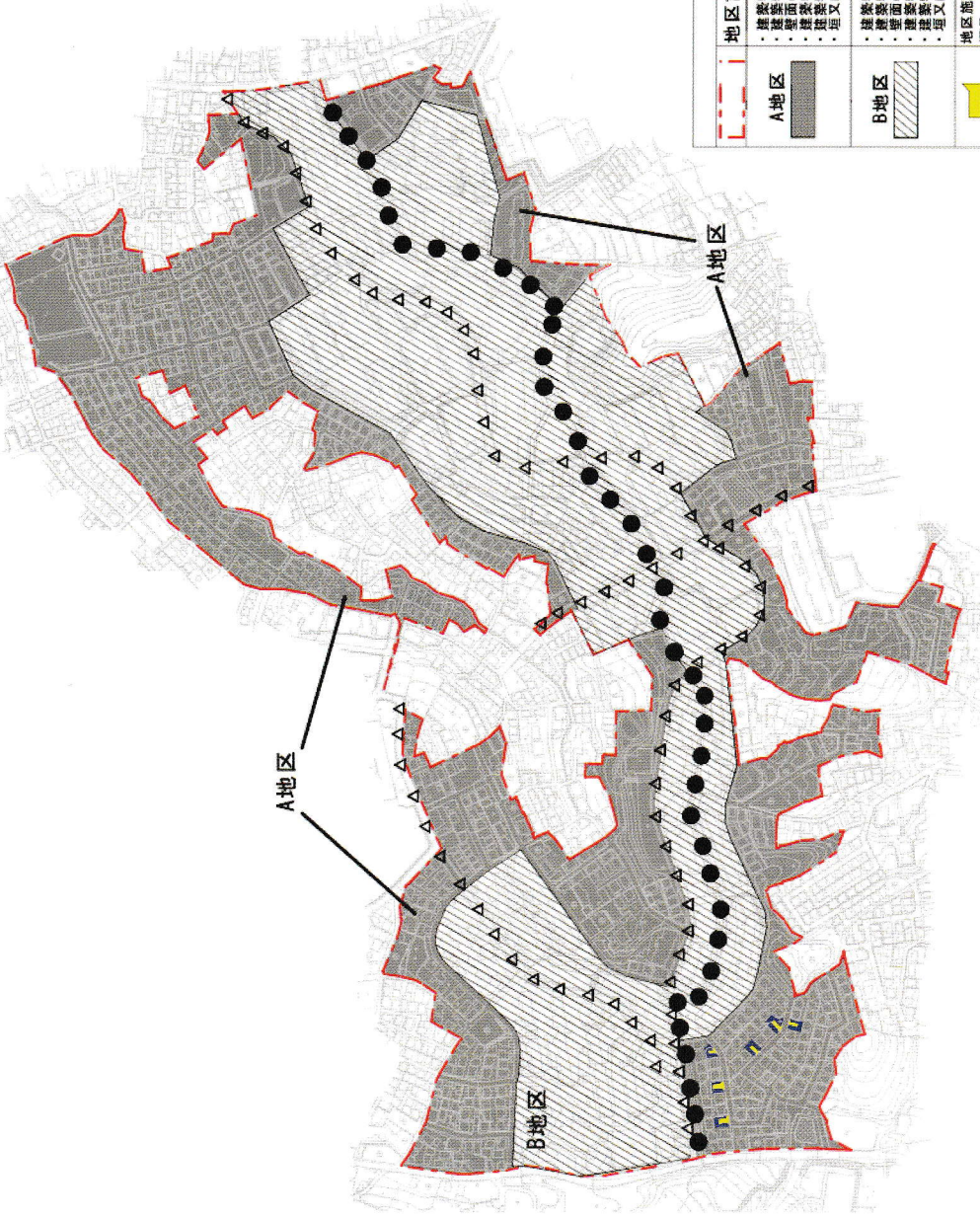
地区整備計画	土地利用の制限に関する事項	緑地保全を図るための制限	<ol style="list-style-type: none"> 1 法面は緑化に努めるものとし、高さ1.5m以上の擁壁を築造する場合には原則として水平距離で1m以上の緑地帯を設ける、又は、つた類及び緑化ブロック等により擁壁面の緑化に努めるものとする。なお、幹線道路(幅員9.0m以上)に面する法面は、原則として自然法面とし、擁壁を築造する場合には、緑化ブロック等として緑化に努めるものとする。 2 計画図の凡例に掲げる記号(い)が表示されている部分(コモンスペース)については、緑地を保全するものとし、建築物の建築及び工作物の建設をしてはならない。 3 計画図の凡例に掲げる記号(ろ)が表示されている部分については、壁面後退区域を植樹帯緑地とし、緑化に努めるものとする。 4 道路境界に面して透視可能なフェンス等の柵を設ける場合は、フェンスに沿って幅0.6m以上の植栽帯を設置するものとする。なお、隣地境界においても、緑化に努めるものとする。
--------	---------------	--------------	--

「区域及び地区整備計画は計画図表示のとおり」

理由 都市緑地(狭山丘陵緑地)及び地区周囲に位置する狭山丘陵の豊かな緑と、より一層の調和を図るとともに、将来にわたり緑あふれる良好な住環境の維持及び保全、増進するため。

椿峰地区 計画図 (地区整備計画図)

S=1 : 2500



凡例

	地区計画区域及び地区整備計画区域
	A地区 <ul style="list-style-type: none"> 建築物の建築率の最高限度を40%とする 建築物の敷地面積の最低限度を150㎡とする 建築物の形態又は色彩その他の巻居の制限 建築物の緑化率の最低限度は20%とする 垣又は柵の構造の制限
	B地区 <ul style="list-style-type: none"> 建築物の建築率の最高限度を40%とする 建築物の敷地面積の最低限度を150㎡とする 壁面の色調の制限 建築物の形態又は色彩その他の巻居の制限 建築物の緑化率の最低限度は20%とする 垣又は柵の構造の制限
	地区施設 道路 (コモンロード) 6箇所 幅員 5 m 延長 52.8 m
	(い) コモンスペース
	(ろ) 都市緑地 <ul style="list-style-type: none"> 緑地の位置の制限 都市緑地境界線までは5.0m以上
	△△△ 幹線道路 幅員 9.0m以上

椿峰地区 計画図（地区整備計画図）（拡大図）

